資料５

加賀市　子ども・子育て支援事業計画策定フロー

1　国の課題と方針

- 保育ニーズに応じた対策による待機児童ゼロの維持
- 子どもの居場所としての放課後児童健全育成事業の充実
- 国の幼児教育の無償化を見据え、ニーズ量が増えることが考えられ、ニーズ量の確保及び人材の確保が重要
- 産後ケア等、子育て家庭が孤立化しないようにすることが大切
- 子育て世代包括支援センターを一層活用し、結婚・妊娠・出産・子育て・子育ちの切れ目のない支援を行っていくことが重要

2　石川県の方針

【めざす社会】
将来にわたり、子どもの元気な声がこだまし、活気あふれるふるさと石川の創造

【基本目標】
次代を担う子どもが、心豊かにたくましく育ち、自立した大人に成長するとともに、結婚や出産の希望がかない、安心して子どもを生み育てていくための支援の充実

【基本的視点】
①「子どもの最善の利益」を第一に考える
②結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージの進展に応じた「切れ目のない支援」
③「社会全体」で支える

3　第２次加賀市総合計画の前期実施計画方針

【基本方針１】
安心の子育てと地域に根差した教育による笑顔あふれるまちづくり

＜子育て安心パッケージの推進＞
県内でトップクラスの子育てしやすい環境を整え、加賀市で子どもを産み育てたいと思えるまちづくりを進める

＜子育て世代に向けた支援の充実＞
保育園保育料や放課後児童クラブ保育料、学校給食費、医療費等を軽減し、子どもを産み育てる環境をつくる

＜子育てに関する相談環境の充実＞
妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談支援を行う

4　第１期子ども・子育て支援事業計画における課題

- 子育て世代の住民が孤立しないように、親同士が気軽に交流できる出会いの場や子育て世代の住民のネットワーク構築支援
- 女性の社会進出が進み、就労時間も多様化していることから、病児・病後児保育、延長保育、ニーズに対応した多様な保育サービスを継続して実施していくことが求められる
- ひとり親に対する就労支援制度の周知や充実した相談支援体制、経済的支援
- 発達に遅れや障害のある子どもへの支援

5　現状分析の視点

（１）ニーズ調査による教育・保育の現状把握、課題抽出

- 教育・保育の現状把握とニーズ量等の把握及び今後の課題の抽出

（２）第１期子ども・子育て支援事業計画の評価・分析

- 第１期計画の施策体系に基づく現状把握

（３）第２次加賀市総合計画の前期実施計画方針からみる子育て支援の現状把握（例）

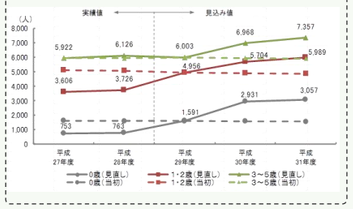
- 妊娠・出産・乳幼児支援の現状把握
- 子育て環境整備の現状把握
- 子育て支援サービスの現状把握
- 子ども・若者支援の現状把握

（４）国及び県の子育て支援施策の現状把握

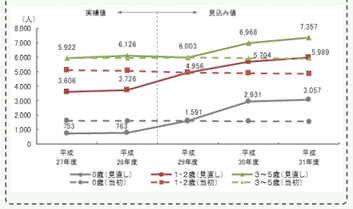
- 子供・若者育成支援推進大綱に基づく市の現状把握
- 子供の貧困対策に関する大綱に基づく市の現状把握

6　人口推計及び子どもの数の将来推計

（１）市全体



（２）区域別



7　見込み量の算定

（１）市全体

①教育・保育事業

ア）１号認定
イ）２号認定
ウ）３号認定

②地域子ども・子育て支援事業

ア）利用者支援事業
イ）地域子育て支援拠点事業
ウ）妊婦健康診査
エ）乳児家庭全戸訪問事業
オ）養育支援訪問事業
カ）子育て短期支援事業
キ）子育て援助活動支援事業
ク）一時預かり事業
ケ）延長保育事業
コ）病児保育事業
サ）放課後児童健全育成事業
シ）実費徴収に係る補足給付を行う事業
ス）多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

（２）区域別

①教育・保育事業

ア）１号認定
イ）２号認定
ウ）３号認定

提供区域の検討

区域の設定

8　既計画の体系

１わたしたちと地域が支える子育てしやすいまちづくり
２すべての子育て家庭にきめ細やかな支援ができるまちづくり
３健康で感性豊かな次代の市民を育成するまちづくり
４子どもからおとなまで、すべての市民が安心して暮らせるまちづくり
５仕事と家庭の両立を支援し、若者が安心して家庭をもてるまちづくり

9　現状分析からの課題整理（例）

（１）妊娠・出産・乳幼児支援に関する視点での課題

（２）子育て環境整備に関する視点での課題

（３）子育て支援サービスに関する視点での課題

（４）子ども・若者支援に関する視点での課題

（５）子供の貧困対策支援に関する視点での課題

10　計画の体系の見直し

- 国の方針、統計データ、アンケートなどから、課題を整理し、課題を解決していくための計画の体系を見直していきます。

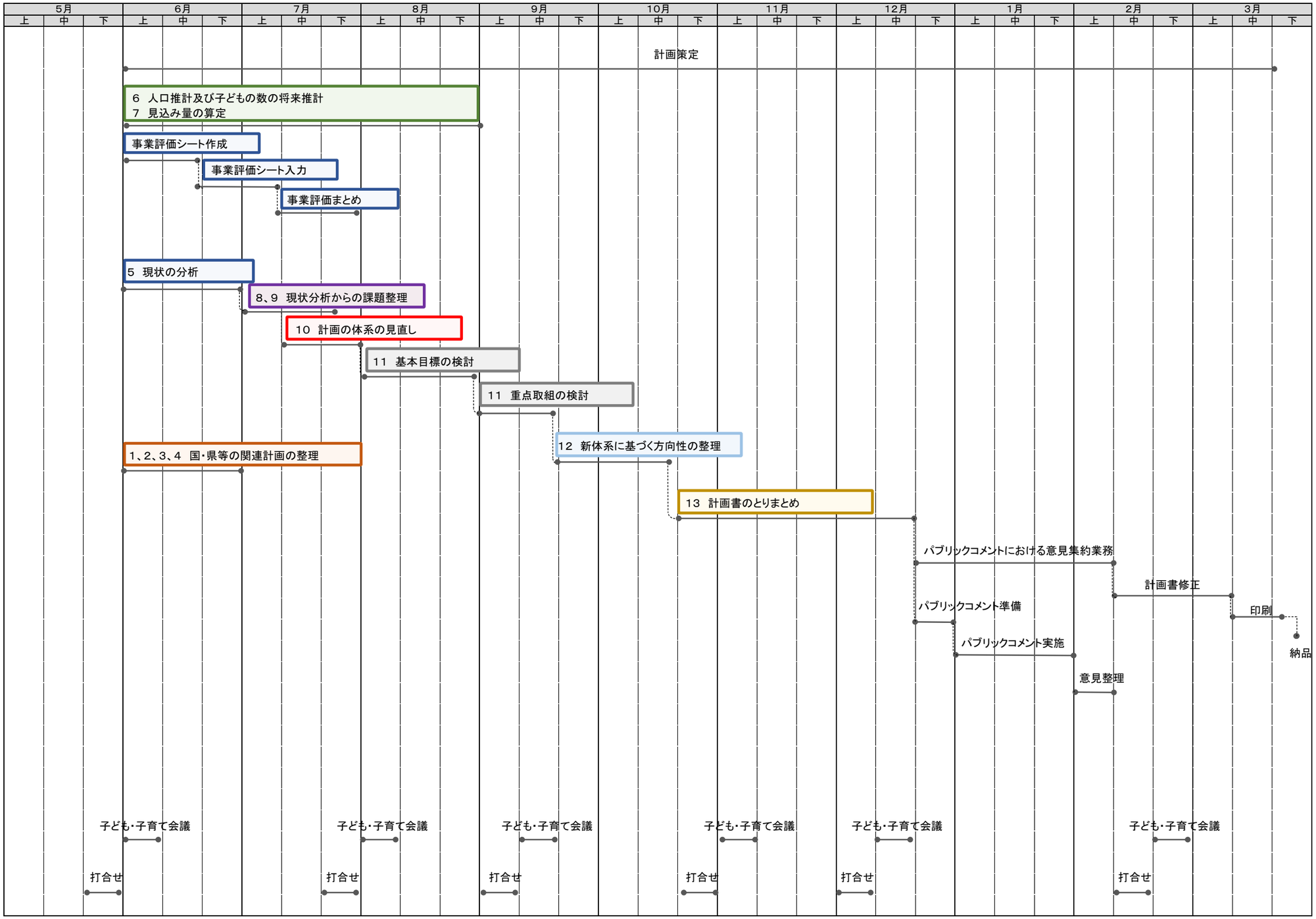
11　基本目標の検討　重点取り組みの検討

- 計画の基本目標を定めていくとともに、特に市の施策として充実させていく取り組みを検討します

12　新体系に基づく方向性の整理

- 整理した新体系に基づき、基本目標ごとに市民（自助）、地域（共助）、行政（公助）ごとに取り組みの方向性を整理します。

13　計画書のとりまとめ

- 整理した方向性をもとに、関連する事業を位置づけ、市の具体的な取り組みを整理し、計画に反映させていきます。

子ども・子育て支援事業計画（第2期）策定支援業務委託　スケジュール案